

半期報告書

(第18期中) 自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日

イーピーエス株式会社

(E05196)

目次

頁

第18期中 半期報告書

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
2. 中間財務諸表等	43
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

[中間監査報告書]

当中間連結会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	イーピーエス株式会社
【英訳名】	EPS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巖 浩
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高（千円）	7,110,205	8,472,051	10,472,704	15,257,985	17,980,875
経常利益（千円）	657,100	1,352,388	1,777,491	1,979,346	3,042,016
中間（当期）純利益（千円）	333,641	630,491	895,710	1,079,085	1,384,387
純資産額（千円）	6,150,871	9,065,118	10,334,565	8,570,131	9,710,293
総資産額（千円）	12,068,130	12,808,139	14,984,797	11,973,723	14,537,247
1株当たり純資産額（円）	71,266.52	90,775.08	103,668.78	86,012.95	97,517.75
1株当たり中間（当期）純利益（円）	3,877.20	7,052.63	10,019.36	12,300.91	15,485.65
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	3,798.84	7,048.95	10,003.30	12,299.67	15,474.38
自己資本比率（%）	51.0	63.4	61.8	64.2	60.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	668,643	1,177,635	690,726	1,357,478	2,697,652
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△555,321	△132,434	△300,731	△1,139,038	△605,009
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,656,403	△328,406	△320,465	1,609,198	△637,964
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	4,730,917	4,520,469	5,292,105	3,792,223	5,260,080
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	1,279 [155]	1,426 [177]	1,698 [141]	1,375 [168]	1,595 [162]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高 (千円)	4,353,299	5,138,907	6,280,474	9,479,002	10,891,698
経常利益 (千円)	638,088	964,231	1,251,262	1,664,716	2,105,939
中間 (当期) 純利益 (千円)	367,350	488,042	724,419	980,049	1,079,429
資本金 (千円)	1,375,250	1,875,251	1,875,251	1,875,251	1,875,251
発行済株式総数 (株)	87,309.14	90,400	90,400	90,400	90,400
純資産額 (千円)	5,483,742	7,153,850	8,004,840	6,890,126	7,588,449
総資産額 (千円)	9,769,850	9,786,518	11,175,062	9,365,972	10,663,793
1株当たり純資産額 (円)	63,536.89	80,022.48	89,541.60	77,072.48	84,883.88
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	4,268.93	5,459.20	8,103.30	11,171.96	12,074.42
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	4,182.66	—	8,096.96	—	—
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,700	2,400	旧株、新株 3,300 第2新株 2,300	4,300
自己資本比率 (%)	56.1	73.1	71.6	73.6	71.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	657 〔20〕	750 〔17〕	893 〔17〕	723 〔19〕	837 〔17〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期・第17期中及び第17期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数（人）
CRO事業	1,127[35]
SMO事業	323[81]
非臨床事業	118[8]
ソフトウェア開発事業	130[15]
合計	1,698[141]

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に半年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	893[17]
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に半年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の下振れリスクや、原油価格の高騰、金利の動向等、先行きの景気回復基調がより不透明な状況となっております。

こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は再編を進めながら成長を続けており、エルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界も堅調に推移しております。また、オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界は、IT技術者の人手不足の問題を抱えながらも活況を呈しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しております。当期においては、受託プロジェクトの大幅な進捗等により前中間連結会計期間と比較し売上は大幅に伸びております。医療機器開発業務につきましても順調に推移しており、前中間連結会計期間と比較し売上は大幅に伸びております。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務につきましては、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得とも順調に推移しております。メディカルライティング業務、安全性情報業務につきましては、引続き受注獲得に邁進しており、前中間連結会計期間と比較し売上も伸びております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、長期に渡って試験を続けておりました抗がん剤の製造販売後臨床試験が終息を向かえ、前中間連結会計期間と比較し売上は微増に留まっております。

当社個別ベースで見ますと、投資有価証券の評価損を特別損失に計上しておりますが、各部門とも売上高は順調に推移拡大し、受託プロジェクトの順調な進捗等による大幅な売上増、経費の節減努力等により前中間連結会計期間と比較し大幅な増収増益となりました。

連結子会社に関しては、国内では、EDCを活用した臨床試験を受託することを目的に設立したイトライアル株式会社は、引続き新規案件の受注獲得に傾注しており、順調に業績を伸ばしております。製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を行っております株式会社イーピーメイトは、順調に業績を伸ばしております。

また、MR派遣等サービス（CSO業務）を行っておりますイーピーメディカル株式会社は、前期に受注した大型案件の遂行及び新規受注に対応する為に、引続き派遣MRを増員しながら、業績を伸ばしております。

一方、海外でのCRO事業については、EPSインターナショナル株式会社を中心にそのグループ会社と共に、多国間（特にアジア）に渡る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を引続き進めております。

当該グループの個別において、EPSインターナショナル株式会社は、予定していた受注案件の締結遅れにより苦戦しており、上海日新医薬発展有限公司は、前期から引続き大型プロジェクト案件の終息作業を進めつつ、新規案件の受注に傾注しております。EPSシンガポールは独自に顧客の獲得活動を推進する一方、前期の受注案件を順調に遂行しております。韓国で臨床試験受託サービスを展開しているADM Korea社は、韓国において共同受託できる体制整備を進め、業容を拡大しております。また、EPSインターナショナル株式会社台湾支店においても、共同受託できる体制整備を進めております。

その結果、CRO事業として連結売上高 7,282 百万円（前中間連結会計期間比 26.9 %増）となり、連結営業利益は 1,225 百万円（同 22.6 %増）と大幅に増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサポート業務を中心に、支店別管理体制の強化により、売上・経費管理の効果を上げつつ、堅調な受注状況を背景に業績を伸ばしております。

その結果、SMO事業として連結売上高は、1,801百万円（前中間連結会計期間比 14.5 %増）となり、連結営業利益 386 百万円（同 46.3 %増）と大幅な増収増益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

エルエスジー株式会社は、顧客の都合により、予定していた研究用動物の出荷が遅れたため、業績面で苦戦しております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は、614 百万円（前中間連結会計期間比 5.1 %減）となり、連結営業利益は 5 百万円（同 64.5 %減）と減収減益となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社は、引続き中国IT技術者を活用した事業を推進しており、金融機関、大手企業向け基幹システムに関する受託SEサービスが、引続き大幅に伸びております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高 845 百万円（前中間連結会計期間比 40.3 %増）となり連結営業利益 117 百万円（同 165.3 %増）と大幅な増収増益となっております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、連結売上高は 10,472 百万円（前中間連結会計期間比 23.6 %増）、連結営業利益 1,741 百万円（同 31.0 %増）、連結経常利益は 1,777 百万円（同 31.4 %増）、連結中間純利益は 895 百万円（同 42.1 %増）と大幅な増収増益となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 690 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 300 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 320 百万円となり、その結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えて、前連結会計年度末から 32 百万円増加して 5,292 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 690 百万円となり、前中間連結会計期間より 486 百万円減少しました。この収入の減少は主に、税金等調整前中間純利益が 1,699 百万円（前中間連結会計期間比 554 百万円の増加）となり、賞与引当金の増加が 186 百万円（同比 171 百万円の増加）あった一方で、たな卸資産の増加が 99 百万円（同比 120 百万円の増加）、その他流動負債の減少が 244 百万円（同比 391 百万円の増加）、法人税等の支払を 1,058 百万円（同比 701 百万円の増加）行ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 300 百万円となり、前中間連結会計期間より 168 百万円増加しました。この支出の増加は主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が 134 百万円（前中間連結会計期間比 52 百万円の増加）、投資有価証券の取得による支出が 300 百万円（同比 60 百万円の増加）、敷金・保証金の回収による収入が 24 百万円（同比 120 百万円の減少）それぞれあった一方で、当中間連結会計期間においては有価証券の満期償還による収入が 100 百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 320 百万円となり、前中間連結会計期間より 7 百万円減少しました。この支出の減少は主に、株主及び少数株主に対する配当金を 261 百万円（前中間連結会計期間比 40 百万円の増加）行った一方で、当中間連結会計期間においては短期借入による収入が 50 百万円あったことなどによるものです。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
CRO事業			
モニタリング業務 (千円)		3,639,541	133.5
データマネジメント業務 (千円)		2,760,875	116.3
CROその他業務 (千円)		948,518	144.9
CRO事業計 (千円)		7,348,934	127.7
SMO事業 (千円)		1,813,934	117.9
非臨床事業 (千円)		612,510	95.5
ソフトウェア開発事業 (千円)		765,362	143.3
合計 (千円)		10,540,742	124.5

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
モニタリング業務	2,179,513	51.6	8,256,749	112.3
データマネジメント業務	2,586,422	100.9	5,185,361	109.8
CROその他業務	1,187,086	179.1	626,204	272.6
CRO事業計	5,953,022	79.9	14,068,315	114.3
SMO事業	3,492,427	212.0	3,599,276	195.8
非臨床事業	671,687	102.8	174,926	109.3
ソフトウェア開発事業	688,770	86.0	373,172	87.7
合計	10,805,906	102.4	18,215,690	123.7

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
CRO事業 (千円)		
モニタリング業務 (千円)	3,562,904	130.0
データマネジメント業務 (千円)	2,762,335	118.7
CROその他業務 (千円)	947,797	143.7
CRO事業計 (千円)	7,273,037	127.0
SMO事業 (千円)	1,793,782	116.3
非臨床事業 (千円)	612,510	95.5
ソフトウェア開発事業 (千円)	793,373	141.4
合計 (千円)	10,472,704	123.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満となったため、記載していません。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としており、年間配当の配当性向目標を30%と設定しております。

なお、当社は、会社法施行後においても引続き中間配当と期末配当の年2回で配当を実施していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株価水準の動向を見極めながら、「株式分割」等を検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営目標を以下のとおり定めております。

売上高成長率 15%程度

経常利益率 13～15%程度

なお、当社及びグループ会社は上記目標達成に向け、以下の経営戦略を推進しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運

営に邁進していく所存であります。具体的には以下の経営戦略をとっております。

① CRO事業の確立

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、医療機器開発、特定保健用食品開発の他、バイオベンチャー、医師主導治験への積極的対応など医薬品開発をトータルにサポートできるCROとして、業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指します。

② SMO業務の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、連結子会社である株式会社イーピーメントは、支店管理体制の強化を進め、売上・経費管理の効果を上げつつ、SMO業務の業容拡大を進め、業界のトップ3を目指します。

③ 海外展開の推進

E P S インターナショナル株式会社を中心に国際同時開発や I C H（注）の流れに対応しながらその海外支店及びそのグループ会社間の協働による相乗効果を追求し、多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、海外（特に東アジア）の臨床試験受託サービスの向上をめざしてまいります。

④ 創薬ビジネスへの参入

創薬ビジネスは、日本においては、当社が直接単独で展開するより、バイオベンチャー等をパートナーとし、出資、コンサルティング、開発業務受託等を行うことで、創薬ビジネスに関わってまいります。

中国においては、現地子会社を活用したバイオベンチャーとの協働による独自の創薬ビジネスの展開を目論んでおります。

⑤ グループ経営の強化

現在、当社及び連結子会社14社をもってイーピーエスグループが形成されており、医薬品開発に関係する業界に属しています。

業容の拡大に伴う人材の採用・育成、人員の効率的な配置等が肝要であり、また新規事業の企画、M&Aの推進等により相乗効果を追求し、グループ経営の強化を図ってまいります。

（注）ICH 日米EU医薬品規制整合化会議（International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語）。日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

（6）会社の対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

その一環として、臨床試験情報を扱う部門及び部署を対象（医薬品、医療機器、特定保健用食品等のCRO業務）に国際認証機関よりISO 27001の認証（有効期限2009年12月8日）を取得いたしました。今後も情報管理の安全性を高め、顧客からの信頼をより一層得る為の継続的な体制の運用を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を整備し、業務の一層の効率化を進めます。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社で実施しているCRO事業は、情報技術（IT：Information Technology）を用いた「臨床試験管理システム」を中核に据えており、効率的な臨床試験の運営を行うためには最新のIT技術の導入は不可欠であると考えております。当社では、平成17年10月より京都大学との産学協同研究のもとインターネットなどの最新のIT技術を利用して電子的に臨床試験データの収集・管理・解析及び中央モニタリングを行うシステムの研究開発活動に取り組んでおります。当中間連結会計期間における研究開発費は9百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,000
計	324,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,400	90,400	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	90,400	90,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	中間会計期末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	930	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	930(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	388,279(注3)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 388,279 資本組入額 194,139	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。 ② 新株予約権の質入れその他の一切の処分及び相続は認めないものとする。 ③ その他の権利行使の条件については当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 平成16年12月22日開催の第14回定時株主総会で承認された新株予約権について、当社取締役4名及び当社従業員31名に対して付与することを、平成17年3月22日開催の取締役会において決議しております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権行使に伴うものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替えるものとする。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	—	90,400	—	1,875,251	—	1,825,298

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
巖 浩	東京都新宿区	17,656	19.53
有限会社ワイ・アンド・ジー	東京都新宿区矢来町11-1	16,760	18.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,444	4.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,843	4.25
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアール ディー アイエスジー エフ イー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB, UNITE D KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,058	3.38
野村信託銀行株式会社 (投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,837	3.13
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラステ ィ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,700	2.98
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLE MAN STREET LONDON E C2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,204	2.43
メロン バンク トリーティ ークライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BO STON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,640	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,620	1.79
計	—	56,762	62.78

(注) 1 フィデリティ投信株式会社から、平成20年1月22日付で株券等の大量保有報告書の提出があり、平成20年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。当社としては当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	4,538	5.01

- 2 ペンタ・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドから、平成20年1月22日付で大量保有報告書の変更報告書により、平成20年1月18日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。当社としては当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ペンタ・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロード・タウン、ピー・オー・ボックス71、クレイグミュール・チェンバーズ	3,610	3.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,002	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,398	89,398	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	90,400	—	—
総株主の議決権	—	89,398	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また「議決権の数」の欄には、構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽 2丁目3-19	1,002	—	1,002	1.10%
計	—	1,002	—	1,002	1.10%

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高 (円)	459,000	452,000	400,000	399,000	495,000	526,000
最低 (円)	373,000	357,000	366,000	285,000	363,000	366,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※3	4,520,469		5,292,105		5,260,080			
2 受取手形及び 売掛金		3,803,567		4,338,202		4,126,574			
3 有価証券		—		500,918		200,012			
4 たな卸資産		334,238		535,560		437,696			
5 その他		714,856		862,990		931,877			
6 貸倒引当金		△1,813		△3,979		△1,523			
流動資産合計		9,371,318	73.2	11,525,798	76.9	10,954,717	75.4		
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1	331,980	2.6	417,716	2.8	376,393	2.6		
2 無形固定資産									
(1) のれん		281,666		213,666		247,666			
(2) その他		75,708	2.8	150,418	2.4	97,410	2.3		
3 投資その他の資 産	※2								
(1) 投資有価証券		1,132,080		717,569		1,074,612			
(2) 敷金・保証金		572,495		705,233		681,724			
(3) 長期性預金		500,000		500,000		500,000			
(4) その他		552,889		764,393		614,722			
(5) 貸倒引当金	△10,000	2,747,465	21.4	△10,000	2,677,196	19.7	△10,000	2,861,059	19.7
固定資産合計		3,436,821	26.8	3,458,998	23.1	3,582,530	24.6		
資産合計		12,808,139	100.0	14,984,797	100.0	14,537,247	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		210,726		287,764		201,903	
2 短期借入金		—		50,000		—	
3 一年以内返済予 定の長期借入金		213,200		212,300		214,300	
4 未払法人税等		532,174		837,172		1,063,181	
5 賞与引当金		438,221		834,389		649,722	
6 その他		1,395,953		1,657,540		1,861,952	
流動負債合計		2,790,275	21.8	3,879,166	25.9	3,991,058	27.5
II 固定負債							
1 長期借入金		563,400		300,000		405,700	
2 退職給付引当金		236,570		264,984		258,448	
3 役員退職慰労引 当金		141,561		194,309		155,023	
4 その他		11,213		11,770		16,722	
固定負債合計		952,745	7.4	771,064	5.1	835,895	5.7
負債合計		3,743,021	29.2	4,650,231	31.0	4,826,953	33.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,875,251	14.6	1,875,251	12.5	1,875,251	12.9
2 資本剰余金		1,825,298	14.3	1,825,298	12.2	1,825,298	12.5
3 利益剰余金		4,603,680	35.9	5,865,001	39.1	5,205,599	35.8
4 自己株式		△322,080	△2.5	△322,080	△2.1	△322,080	△2.2
株主資本合計		7,982,149	62.3	9,243,470	61.7	8,584,068	59.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		70,888	0.6	△9,516	△0.0	66,076	0.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	—	—	485	0.0
3 為替換算調整勘 定		62,073	0.5	33,827	0.2	67,262	0.5
評価・換算差額 等合計		132,961	1.1	24,311	0.2	133,823	0.9
III 少数株主持分		950,006	7.4	1,066,783	7.1	992,401	6.9
純資産合計		9,065,118	70.8	10,334,565	69.0	9,710,293	66.8
負債純資産合計		12,808,139	100.0	14,984,797	100.0	14,537,247	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,472,051	100.0	10,472,704	100.0	17,980,875	100.0		
II 売上原価			5,747,242	67.8	7,099,353	67.8	12,046,656	67.0		
売上総利益			2,724,809	32.2	3,373,351	32.2	5,934,218	33.0		
III 販売費及び一般管理費	※1		1,395,562	16.5	1,632,157	15.6	2,953,488	16.4		
営業利益			1,329,246	15.7	1,741,193	16.6	2,980,730	16.6		
IV 営業外収益										
1 受取利息		17,993			20,122		38,069			
2 保険解約益		9,604			5,900		16,746			
3 受取手数料		3,694			2,076		6,056			
4 消費税等差益		6,617			—		14,618			
5 持分法による投資 収益		—			5,974		—			
6 為替差益		—			5,069		739			
7 その他		7,713	45,624	0.5	3,504	42,648	0.4	17,375	93,606	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		8,152			5,733		15,771			
2 障害者雇用協会納 付金		2,800			—		5,350			
3 為替差損		3,299			—		—			
4 持分法による投資 損失		6,931			—		5,708			
5 その他		1,299	22,482	0.2	616	6,349	0.0	5,491	32,320	0.2
経常利益			1,352,388	16.0	1,777,491	17.0	3,042,016	16.9		
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	450			1,642		584			
2 投資有価証券売却 益		41,161			26,500		51,186			
3 代理店契約解消に 伴う利益		—			15,000		—			
4 子会社株式売却益		—			9,413		—			
5 事務所移転補償金		—			8,650		61,080			
6 その他		—	41,611	0.5	4,466	65,672	0.6	—	112,850	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	28,561			20,288		61,266			
2 投資有価証券評価 損		210,630			113,145		345,918			
3 貸倒引当金繰入額		10,000			—		10,000			
4 その他		—	249,191	3.0	10,313	143,746	1.4	15,484	432,669	2.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,144,808	13.5	1,699,417	16.2	2,722,197	15.1		
法人税、住民税及 び事業税		512,370			834,138		1,409,739			
法人税等調整額		△67,065	445,305	5.3	△125,836	708,302	6.7	△255,795	1,153,944	6.4
少数株主利益			69,012	0.8		95,404	0.9		183,865	1.0
中間(当期)純利 益			630,491	7.4	895,710	8.6	1,384,387	7.7		

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	4,180,774	△322,080	7,559,243
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△205,615		△205,615
中間純利益			630,491		630,491
その他(注)2			△1,970		△1,970
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	422,905	—	422,905
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	4,603,680	△322,080	7,982,149

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	40,552	130,142	880,745	8,570,131
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△205,615
中間純利益					630,491
その他(注)2					△1,970
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△18,702	21,521	2,818	69,261	72,080
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,702	21,521	2,818	69,261	494,986
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,888	62,073	132,961	950,006	9,065,118

(注) 1. 剰余金の配当は、平成18年12月22日開催の定時株主総会決議によるものです。

2. 利益剰余金における「その他」の減少 1,970 千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	5,205,599	△322,080	8,584,068
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△232,434		△232,434
中間純利益			895,710		895,710
その他（注）			△3,873		△3,873
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	659,402	—	659,402
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	5,865,001	△322,080	9,243,470

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	66,076	485	67,262	133,823	992,401	9,710,293
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△232,434
中間純利益						895,710
その他（注）						△3,873
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)	△75,592	△485	△33,434	△109,512	74,382	△35,130
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	△75,592	△485	△33,434	△109,512	74,382	624,271
平成20年3月31日 残高 (千円)	△9,516	—	33,827	24,311	1,066,783	10,334,565

（注）利益剰余金における「その他」の減少 3,873 千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	4,180,774	△322,080	7,559,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△357,592		△357,592
当期純利益			1,384,387		1,384,387
その他（注）			△1,970		△1,970
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,024,824	—	1,024,824
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	5,205,599	△322,080	8,584,068

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	—	40,552	130,142	880,745	8,570,131
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△357,592
当期純利益						1,384,387
その他（注）						△1,970
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△23,514	485	26,709	3,681	111,655	115,337
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,514	485	26,709	3,681	111,655	1,140,161
平成19年9月30日 残高 (千円)	66,076	485	67,262	133,823	992,401	9,710,293

（注）利益剰余金における「その他」の減少 1,970 千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,144,808	1,699,417	2,722,197
2 減価償却費		49,232	70,819	109,352
3 のれん償却額		34,000	34,789	61,983
4 賞与引当金の増加額		15,127	186,144	226,430
5 退職給付引当金の増 加額		8,966	6,536	30,844
6 役員退職慰労引当金 の増加額		11,061	39,285	24,524
7 受取利息及び受取配 当金		△18,593	△21,472	△39,569
8 支払利息		8,152	5,733	15,771
9 投資有価証券売却益		△41,161	△26,500	△51,186
10 投資有価証券評価損		210,630	113,145	345,918
11 売上債権の増加額		△190,296	△219,809	△511,143
12 たな卸資産の減少額 (△増加額)		20,778	△99,996	△71,298
13 仕入債務の増加額		26,713	87,562	16,734
14 前受金の増加額		55,392	—	121,051
15 その他の流動負債の 増加額 (△減少額)		147,035	△244,963	546,600
16 その他		43,148	16,991	△141,456
小計		1,524,996	1,647,683	3,406,754
17 利息及び配当金の受 取額		18,349	22,476	37,797
18 利息の支払額		△8,157	△5,800	△15,749
19 事務所移転補償金の 受取額		—	85,000	—
20 法人税等の支払額		△357,553	△1,058,633	△731,149
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,177,635	690,726	2,697,652

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△72,756	△113,511	△178,665
2 無形固定資産の取得 による支出		△9,869	△21,181	△37,714
3 投資有価証券の取得 による支出		△239,872	△300,614	△340,077
4 投資有価証券の売却 による収入		75,161	48,000	95,186
5 有価証券の償還による 収入		—	100,000	—
6 貸付による支出		△4,700	—	△6,040
7 貸付金の回収による 収入		31,930	—	75,474
8 敷金・保証金に係る 支出		△50,730	△49,407	△197,211
9 敷金・保証金の回収 による収入		145,130	24,374	173,885
10 その他		△6,728	11,608	△189,846
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△132,434	△300,731	△605,009
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入による収入		—	50,000	—
2 長期借入金の返済に よる支出		△106,600	△107,700	△263,200
3 配当金の支払額		△205,217	△231,480	△357,397
4 少数株主への配当金 の支払額		△15,813	△30,508	△15,813
5 その他		△776	△776	△1,553
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△328,406	△320,465	△637,964
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		11,452	△37,504	13,178
V 現金及び現金同等物の 増加額		728,245	32,025	1,467,856
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,792,223	5,260,080	3,792,223
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,520,469	5,292,105	5,260,080

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イービーメント、エルエスジー株式会社他11社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、日本エスエムオー株式会社は清算終結により除外しております。</p>	<p>子会社は株式会社イービーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。</p>	<p>子会社は株式会社イービーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当連結会計年度より会社分割により新規設立されたEPSインターナショナル株式会社を新たに連結子会社としております。</p> <p>また、日本エスエムオー株式会社は清算終結により除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION、株式会社SOGOメディプラス他2社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間よりADM Korea INC. を持分の取得により、持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION他2社であります。</p> <p>なお、北京清大康健信息科技有限公司については、財務及び営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION他2社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度よりADM Korea INC. を持分の取得により持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>また、株式会社SOGOメディプラスは清算終了により除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、北京益普思新葯研友有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司、往来軟件(北京)有限公司、北京益普思新葯研友有限公司は中間連結決算日現在で、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、北京益普思新葯研友有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算年度と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司、往来軟件(北京)有限公司、北京益普思新葯研友有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 個別法による原価法 ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品5～15年であります。</p> <p>無形固定資産 のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年10月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が17,459千円発生しており、当中間連結会計期間より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しており、同適用指針を適用しておりますが、移行に伴う損益は発生しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建債権 債務及び外 貨建予定取 引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシ ュ・フロー計算書)におけ る資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間 3,222 千円)は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「敷金・保証金の回収による収入」(前中間連結会計期間 56,819 千円)は、金額的に重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記されていた財務活動によるキャッシュ・フロー「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(当中間連結会計期間 776 千円)は、少額のため、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他」に含めておりました「有価証券」(前中間連結会計期間末 99,730千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記されていた営業活動によるキャッシュ・フロー「前受金の増加額」(当中間連結会計期間△15,350千円)は少額のため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の流動負債の増加額(△減少額)」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記されていた投資活動によるキャッシュ・フロー「貸付による支出」(当中間連結会計期間 1,440 千円)及び「貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間 1,946 千円)は、少額のため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 407,328千円</p> <p>※2 投資その他の資産の長期性預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>※3 当中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期の手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 24,398千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 457,808千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 421,483千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>108,644千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>401,802千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65,486千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,810千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>116,317千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>450千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>450千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>25,126千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,714千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,561千円</td></tr> </table>	役員報酬	108,644千円	給与・賞与	401,802千円	賞与引当金繰入額	65,486千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,810千円	賃借料	116,317千円	その他	450千円	計	450千円	建物	25,126千円	器具及び備品	720千円	その他	2,714千円	計	28,561千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>120,413千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>474,914千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>107,589千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32,035千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>129,715千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>1,642千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,642千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9,462千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>1,930千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,859千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,288千円</td></tr> </table>	役員報酬	120,413千円	給与・賞与	474,914千円	賞与引当金繰入額	107,589千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,035千円	賃借料	129,715千円	その他	1,642千円	計	1,642千円	建物	9,462千円	器具及び備品	1,930千円	ソフトウェア	36千円	その他	8,859千円	計	20,288千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>226,713千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>922,188千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>104,084千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,983千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>221,978千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>288,723千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>584千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>584千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>47,767千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>6,286千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,059千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,153千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>61,266千円</td></tr> </table>	役員報酬	226,713千円	給与・賞与	922,188千円	賞与引当金繰入額	104,084千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,983千円	賃借料	221,978千円	支払手数料	288,723千円	その他	584千円	計	584千円	建物	47,767千円	器具及び備品	6,286千円	ソフトウェア	1,059千円	その他	6,153千円	計	61,266千円
役員報酬	108,644千円																																																																									
給与・賞与	401,802千円																																																																									
賞与引当金繰入額	65,486千円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	13,810千円																																																																									
賃借料	116,317千円																																																																									
その他	450千円																																																																									
計	450千円																																																																									
建物	25,126千円																																																																									
器具及び備品	720千円																																																																									
その他	2,714千円																																																																									
計	28,561千円																																																																									
役員報酬	120,413千円																																																																									
給与・賞与	474,914千円																																																																									
賞与引当金繰入額	107,589千円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	32,035千円																																																																									
賃借料	129,715千円																																																																									
その他	1,642千円																																																																									
計	1,642千円																																																																									
建物	9,462千円																																																																									
器具及び備品	1,930千円																																																																									
ソフトウェア	36千円																																																																									
その他	8,859千円																																																																									
計	20,288千円																																																																									
役員報酬	226,713千円																																																																									
給与・賞与	922,188千円																																																																									
賞与引当金繰入額	104,084千円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	27,983千円																																																																									
賃借料	221,978千円																																																																									
支払手数料	288,723千円																																																																									
その他	584千円																																																																									
計	584千円																																																																									
建物	47,767千円																																																																									
器具及び備品	6,286千円																																																																									
ソフトウェア	1,059千円																																																																									
その他	6,153千円																																																																									
計	61,266千円																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	205,615	2,300	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	151,976	利益剰余金	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	232,434	2,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	214,555	利益剰余金	2,400	平成20年3月31日	平成20年6月10日

前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	205,615	2,300	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	151,976	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	232,434	利益剰余金	2,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。	※1 同左	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>38,724</td> <td>16,985</td> <td>—</td> <td>21,739</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,346</td> <td>19,545</td> <td>—</td> <td>10,801</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>3,778</td> <td>1,700</td> <td>—</td> <td>2,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,850</td> <td>38,230</td> <td>—</td> <td>34,619</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	38,724	16,985	—	21,739	ソフトウェア	30,346	19,545	—	10,801	その他 (有形固定資産)	3,778	1,700	—	2,078	合計	72,850	38,230	—	34,619	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>92,945</td> <td>27,560</td> <td>—</td> <td>65,385</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,646</td> <td>19,794</td> <td>—</td> <td>4,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,592</td> <td>47,354</td> <td>—</td> <td>70,238</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	92,945	27,560	—	65,385	ソフトウェア	24,646	19,794	—	4,852	合計	117,592	47,354	—	70,238	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>80,856</td> <td>27,185</td> <td>—</td> <td>53,670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,646</td> <td>16,962</td> <td>—</td> <td>7,684</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>3,778</td> <td>2,078</td> <td>—</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,281</td> <td>46,226</td> <td>—</td> <td>63,055</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	80,856	27,185	—	53,670	ソフトウェア	24,646	16,962	—	7,684	その他 (有形固定資産)	3,778	2,078	—	1,700	合計	109,281	46,226	—	63,055
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																				
器具及び備品	38,724	16,985	—	21,739																																																																				
ソフトウェア	30,346	19,545	—	10,801																																																																				
その他 (有形固定資産)	3,778	1,700	—	2,078																																																																				
合計	72,850	38,230	—	34,619																																																																				
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																				
器具及び備品	92,945	27,560	—	65,385																																																																				
ソフトウェア	24,646	19,794	—	4,852																																																																				
合計	117,592	47,354	—	70,238																																																																				
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
器具及び備品	80,856	27,185	—	53,670																																																																				
ソフトウェア	24,646	16,962	—	7,684																																																																				
その他 (有形固定資産)	3,778	2,078	—	1,700																																																																				
合計	109,281	46,226	—	63,055																																																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,268千円 1年超 22,149 合計 35,418 リース資産減損勘定の残高 —千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,224千円 1年超 53,479 合計 71,704 リース資産減損勘定の残高 —千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 18,173千円 1年超 46,236 合計 64,409 リース資産減損勘定の残高 —千円																																																																						
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,650千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 7,167千円 支払利息相当額 453千円 減損損失 —千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,397千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 10,573千円 支払利息相当額 1,054千円 減損損失 —千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 22,087千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 20,499千円 支払利息相当額 1,943千円 減損損失 —千円																																																																						
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																						
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																																						
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (千円)</th> <th>1年超 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>14,506</td> <td>40,243</td> <td>54,749</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料	14,506	40,243	54,749	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (千円)</th> <th>1年超 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>14,483</td> <td>29,611</td> <td>44,094</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料	14,483	29,611	44,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (千円)</th> <th>1年超 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>15,785</td> <td>39,434</td> <td>55,220</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料	15,785	39,434	55,220																																														
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																																					
未経過リース料	14,506	40,243	54,749																																																																					
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																																					
未経過リース料	14,483	29,611	44,094																																																																					
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																																					
未経過リース料	15,785	39,434	55,220																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成19年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	179,240	299,000	119,760
(2)債券	199,755	199,740	△15
(3)その他	—	—	—
計	378,995	498,740	119,745

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	713,520

(当中間連結会計期間) (平成20年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	149,240	132,990	△16,250
(2)債券 国債・地方債等	600,397	601,508	1,110
(3)その他	—	—	—
計	749,637	734,498	△15,139

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	463,587

(前連結会計年度) (平成19年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	169,240	280,500	111,260
(2) 債券			
国債・地方債等	199,928	200,396	467
(3) その他	—	—	—
計	369,168	480,896	111,727

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	578,232

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,727,454	1,541,827	641,605	561,163	8,472,051	—	8,472,051
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,674	31,538	5,823	41,495	89,531	(89,531)	—
計	5,738,129	1,573,366	647,428	602,659	8,561,583	(89,531)	8,472,051
営業費用	4,738,707	1,308,814	632,252	558,269	7,238,043	(95,238)	7,142,804
営業利益	999,422	264,552	15,176	44,389	1,323,540	5,706	1,329,246

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業…モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業…CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業…非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業…ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 (事業区分の方法の変更)

従来、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」の3区分で表示しておりましたが、「CRO事業」に含めていたソフトウェア受託開発業務の重要性が増したこと及びCRO事業以外の一般のソフトウェア開発が主要な業務となったことを考慮し、これを「ソフトウェア開発事業」として区分し、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」「ソフトウェア開発事業」の4区分で表示することに変更しております。

この結果、従来の方法に比べて「CRO事業」の売上高が560,990千円(うち外部顧客に対する売上高561,163千円)、営業費用が517,738千円それぞれ減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,610,574	1,448,159	652,621	398,849	7,110,205	—	7,110,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,932	7,078	2,070	37,488	60,569	(60,569)	—
計	4,624,506	1,455,237	654,691	436,338	7,170,774	(60,569)	7,110,205
営業費用	4,037,268	1,470,996	600,907	411,593	6,520,765	(66,071)	6,454,694
営業利益	587,237	(15,758)	53,783	24,745	650,008	5,502	655,510

前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,281,994	2,939,705	1,192,139	844,145	15,257,985	—	15,257,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,017	42,738	4,735	77,866	151,357	(151,357)	—
計	10,308,011	2,982,444	1,196,874	922,012	15,409,343	(151,357)	15,257,985
営業費用	8,592,823	2,893,671	1,124,926	854,777	13,466,198	(166,917)	13,299,280
営業利益	1,715,188	88,773	71,948	67,234	1,943,144	15,560	1,958,705

当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,273,037	1,793,782	612,510	793,373	10,472,704	—	10,472,704
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,885	7,637	2,070	52,306	71,899	(71,899)	—
計	7,282,923	1,801,420	614,580	845,679	10,544,603	(71,899)	10,472,704
営業費用	6,057,359	1,414,450	609,194	727,909	8,808,912	(77,401)	8,731,511
営業利益	1,225,564	386,970	5,386	117,769	1,735,691	5,502	1,741,193

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,232,620	3,315,293	1,251,190	1,181,770	17,980,875	—	17,980,875
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,501	60,617	8,251	69,118	159,488	(159,488)	—
計	12,254,122	3,375,910	1,259,441	1,250,889	18,140,364	(159,488)	17,980,875
営業費用	10,096,860	2,732,511	1,182,427	1,161,162	15,172,962	(172,817)	15,000,144
営業利益	2,157,261	643,399	77,014	89,726	2,967,402	13,328	2,980,730

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 (事業区分の方法の変更)

従来、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」の3区分で表示しておりましたが、「CRO事業」に含めていたソフトウェア受託開発業務の重要性が増したこと及びCRO事業以外の一般のソフトウェア開発が主要な業務となったことを考慮し、これを「ソフトウェア開発事業」として区分し、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」「ソフトウェア開発事業」の4区分で表示することに変更しております。

この結果、従来の方法に比べて「CRO事業」の売上高が1,181,338千円(うち外部顧客に対する売上高1,181,770千円)、営業費用が1,090,125千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 90,775円08銭	1株当たり純資産額 103,668円78銭	1株当たり純資産額 97,517円75銭
1株当たり中間純利益金額 7,052円63銭	1株当たり中間純利益金額 10,019円36銭	1株当たり当期純利益金額 15,485円65銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 7,048円95銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 10,003円30銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 15,474円38銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	630,491	895,710	1,384,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	630,491	895,710	1,384,387
期中平均株式数(株)	89,398	89,398	89,398
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	△329	△735	△1,007
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(△329)	(△735)	(△1,007)
普通株式増加数(株)	—	70	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(70)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権提出会社(新株予約権の数955個) 連結子会社(新株予約権の数32個)	—	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権提出会社(新株予約権の数955個) 連結子会社(新株予約権の数32個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,065,118	10,334,565	9,710,293
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	950,006	1,066,783	992,401
(うち少数株主持分)	(950,006)	(1,066,783)	(992,401)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	8,115,111	9,267,782	8,717,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	89,398	89,398	89,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,920,650		3,041,193		3,046,152	
2 受取手形	※4	17,110		11,551		6,902	
3 売掛金		2,344,316		2,698,987		2,594,570	
4 たな卸資産		86,221		145,363		118,158	
5 その他		570,291		1,130,572		705,808	
流動資産合計		5,938,590	60.7	7,027,668	62.9	6,471,593	60.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	105,765	1.1	149,334	1.3	113,479	1.1
2 無形固定資産		305,467	3.1	299,765	2.7	283,903	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,865,200		1,700,252		2,066,359	
(2) 出資金		57,903		72,788		38,537	
(3) 長期性預金	※3	500,000		500,000		500,000	
(4) 敷金・保証金		—		563,512		544,991	
(5) その他		1,023,590		871,740		654,928	
(6) 貸倒引当金		△10,000	35.1	△10,000	33.1	△10,000	35.5
固定資産合計		3,847,927	39.3	4,147,394	37.1	4,192,199	39.3
資産合計		9,786,518	100.0	11,175,062	100.0	10,663,793	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	177,984		155,995		124,937	
2	一年以内返済予定長期 借入金	200,000		200,000		200,000	
3	未払法人税等	384,957		608,028		619,865	
4	賞与引当金	303,098		620,903		423,483	
5	その他	730,739		897,177		949,773	
	流動負債合計	1,796,779	18.4	2,482,104	22.2	2,318,059	21.7
II 固定負債							
1	長期借入金	500,000		300,000		400,000	
2	退職給付引当金	220,461		243,025		235,195	
3	役員退職慰労引当金	110,377		141,596		117,817	
4	その他	5,049		3,495		4,272	
	固定負債合計	835,887	8.5	688,117	6.2	757,284	7.1
	負債合計	2,632,667	26.9	3,170,222	28.4	3,075,343	28.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,875,251	19.2	1,875,251	16.8	1,875,251	17.6
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	1,825,298		1,825,298		1,825,298	
	資本剰余金合計	1,825,298	18.6	1,825,298	16.3	1,825,298	17.1
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	10,235		10,235		10,235	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	3,017,000		3,617,000		3,017,000	
	繰越利益剰余金	677,257		1,008,652		1,116,668	
	利益剰余金合計	3,704,492	37.9	4,635,887	41.5	4,143,903	38.9
4	自己株式	△322,080	△3.3	△322,080	△2.9	△322,080	△3.0
	株主資本合計	7,082,962	72.4	8,014,357	71.7	7,522,373	70.6
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差 額金	70,888		△9,516		66,076	
	評価・換算差額等合計	70,888	0.7	△9,516	△0.1	66,076	0.6
	純資産合計	7,153,850	73.1	8,004,840	71.6	7,588,449	71.2
	負債純資産合計	9,786,518	100.0	11,175,062	100.0	10,663,793	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		5,138,907	100.0	6,280,474	100.0	10,891,698	100.0			
II 売上原価		3,444,962	67.0	4,276,629	68.1	7,309,017	67.1			
売上総利益		1,693,945	33.0	2,003,844	31.9	3,582,680	32.9			
III 販売費及び一般管理費		804,923	15.7	877,794	14.0	1,599,031	14.7			
営業利益		889,022	17.3	1,126,049	17.9	1,983,648	18.2			
IV 営業外収益	※1	83,527	1.6	130,856	2.1	138,633	1.3			
V 営業外費用	※2	8,318	0.1	5,643	0.1	16,342	0.2			
経常利益		964,231	18.8	1,251,262	19.9	2,105,939	19.3			
VI 特別利益	※3	41,161	0.8	52,162	0.8	51,186	0.5			
VII 特別損失	※4	229,711	4.5	123,105	1.9	371,423	3.4			
税引前中間(当期)純利益		775,680	15.1	1,180,319	18.8	1,785,701	16.4			
法人税、住民税及び事業税		373,657		603,843		936,228				
法人税等調整額		△86,018	287,638	5.6	△147,943	455,900	7.3	△229,955	706,272	6.5
中間(当期)純利益			488,042	9.5		724,419	11.5		1,079,429	9.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066	△322,080	6,800,535	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)1						△205,615	△205,615		△205,615	
別途積立金の積立(注)2					700,000	△700,000	—		—	
中間純利益						488,042	488,042		488,042	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	700,000	△417,573	282,426	—	282,426	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	3,017,000	677,257	3,704,492	△322,080	7,082,962	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	89,590	6,890,126
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)1			△205,615
別途積立金の積立(注)2			—
中間純利益			488,042
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△18,702	△18,702	△18,702
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,702	△18,702	263,724
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,888	70,888	7,153,850

- (注) 1. 剰余金の配当は、平成18年12月22日開催の定時株主総会によるものであります。
2. 別途積立金の積立は、平成18年12月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	3,017,000	1,116,668	4,143,903	△322,080	7,522,373	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△232,434	△232,434		△232,434	
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—		—	
中間純利益						724,419	724,419		724,419	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	600,000	△108,015	491,984	—	491,984	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	3,617,000	1,008,652	4,635,887	△322,080	8,014,357	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	66,076	66,076	7,588,449
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△232,434
別途積立金の積立			—
中間純利益			724,419
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△75,592	△75,592	△75,592
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△75,592	△75,592	416,391
平成20年3月31日 残高 (千円)	△9,516	△9,516	8,004,840

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066	△322,080	6,800,535	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△357,592	△357,592		△357,592	
別途積立金の積立					700,000	△700,000	—		—	
当期純利益						1,079,429	1,079,429		1,079,429	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	700,000	21,837	721,837	—	721,837	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	3,017,000	1,116,668	4,143,903	△322,080	7,522,373	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	89,590	6,890,126
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△357,592
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,079,429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△23,514	△23,514	△23,514
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,514	△23,514	698,323
平成19年9月30日 残高 (千円)	66,076	66,076	7,588,449

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品5年～15年であります。</p> <p>無形固定資産 のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘定した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年10月において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、過去勤務債務が17,459千円発生しており、当中間会計期間より従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めて表示していた「敷金・保証金」(前中間会計期間末456,345千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 89,183千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 90,665千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 89,934千円
2 下記関係会社に対し以下の通り債務保証を行なっております。 イーピーメディカル㈱ 本社建物の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して連帯保証をしております。	※2 _____	2 _____
※3 投資その他の資産の長期性預金 500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	※3 同左	※3 同左
※4 当中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため当中間会計期間末日手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 8,610千円	※4 _____	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15,327千円 受取配当金 35,517千円 受取手数料 21,066千円 保険解約益 9,604千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18,231千円 受取配当金 82,275千円 受取手数料 23,223千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32,337千円 受取配当金 36,417千円 受取手数料 50,788千円 保険解約益 16,714千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,568千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,643千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,192千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 41,161千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 43,511千円 移転保証金 8,650千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 51,186千円
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 210,630千円 貸倒引当金繰入額 10,000千円 固定資産除却損 建物 8,531千円 器具及び備品 550千円 合計 9,081千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 113,145千円 固定資産除却損 建物 8,578千円 器具及び備品 1,346千円 ソフトウェア 36千円 合計 9,960千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 345,918千円 貸倒引当金繰入額 10,000千円 固定資産除却損 建物 13,888千円 器具及び備品 1,458千円 ソフトウェア 159千円 合計 15,505千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 10,294千円 無形固定資産 39,478千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,700千円 無形固定資産 41,401千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 21,130千円 無形固定資産 81,279千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)					前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	27,488	11,388	—	16,100	器具及び備品	89,055	26,393	—	62,662	器具及び備品	73,495	24,242	—	49,253
ソフトウェア	24,836	16,943	—	7,893	ソフトウェア	19,136	15,355	—	3,780	ソフトウェア	19,136	13,442	—	5,694
合計	52,325	28,331	—	23,993	合計	108,192	41,748	—	66,443	合計	92,632	37,684	—	54,948
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 8,563千円					1年内 16,355千円					1年以内 14,257千円				
1年超 15,901千円					1年超 51,428千円					1年超 41,791千円				
合計 24,465千円					合計 67,783千円					合計 56,048千円				
リース資産減損勘定の残高 —千円					リース資産減損勘定の残高 —千円					リース資産減損勘定の残高 —千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 5,091千円					支払リース料 9,634千円					支払リース料 17,165千円				
リース資産減損勘定の取崩額 —千円					リース資産減損勘定の取崩額 —千円					リース資産減損勘定の取崩額 —千円				
減価償却費相当額 4,803千円					減価償却費相当額 8,934千円					減価償却費相当額 15,944千円				
支払利息相当額 240千円					支払利息相当額 939千円					支払利息相当額 1,550千円				
減損損失 —千円					減損損失 —千円					減損損失 —千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成19年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年5月9日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金総額	214,555千円
(2) 1株当たりの額	2,400円
(3) 支払開始日	平成20年6月10日

(注)平成20年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

平成19年12月21日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月5日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、従来、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」の3区分で表示していたが、当中間連結会計期間より「CRO事業」に含めていたソフトウェア受託開発業務を「ソフトウェア開発事業」に区分し、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」「ソフトウェア開発事業」の4区分に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月5日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月5日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月5日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。